

# 民法・商法

## 注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙は民法と商法で各 1 枚ずつ配付します。それぞれの科目の解答にあたっては、指定された科目の解答用紙を使用してください。  
指定された科目の解答用紙に異なる科目を解答した場合は、試験時間内に申し出があった場合を除き、無効とします。
- III 解答にあたっては、黒のボールペン・黒インクのペンのいずれかを使用してください（ただし、インクがプラスチック消しゴムで消せないものに限ります）。それ以外で解答用紙に記入した場合は、無効とします。
- IV 解答を訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1 行の場合には横線で消して、その次に書き直してください。修正液・修正テープを使用してはいけません。
- V 設問が複数の場合は、解答用紙に設問番号を明記したうえで、解答してください。設問番号の記入がない場合は、無効とします。
- VI 試験時間は 120 分です。
- VII 民法の問題は 1 ページ、商法の問題は 2 ページにあります。

# 民 法

## 〔問題〕

AB 間において甲という種類のワイン（以下、「甲ワイン」という。）20 本を買主 A の住所で引き渡す旨の売買契約が締結された。ところが売主 B が債務の本旨に従って引渡し期日に買主 A の住所に甲ワイン 20 本を持参したが、買主 A がその受領を拒んだ場合において、その後そのワインが保管されていた倉庫が地震によって倒壊し、ワインすべてが滅失した。以上を前提にして、現行民法又は改正民法における①種類債権の特定、②受領遅滞、③目的物の引渡し債務・代金債務の帰趨、④契約の解除及び⑤危険負担、の論理的関連性に特に留意し AB 間の法律関係を論じなさい。

なお、改正民法の条文を引用するとき、〇〇条と表記するだけでよい。現行民法を表記する必要がある場合に限り、現行〇〇条と表記しなさい。

# 商 法

## 〔問題〕

甲株式会社（以下、「甲社」という。）は公開会社であり、A が代表取締役を選定されている。甲社は中堅の精密機器メーカーであるが、ここ数年、海外メーカーとの競争が激しくなったため業績の低迷状態が続き、経営責任を問う声が高まっていた。そうしたなか、甲社は令和元年 6 月中旬に定時株主総会（以下、「本件株主総会」という。）を開催した。

本件株主総会においては、取締役選任の件が付議され、取締役会は A から現取締役を再任する議案（以下、「本件議案」という。）を提案していたが、趣旨説明を終えて質疑に入ったところで、10 年前から甲社の株式を保有している株主 B が、A に対して、甲社の業績回復に向けた経営方針について質問した。しかし、A は、議決権行使書面による議決権行使の分で、すでに自分達は再選されることになっているから、回答する必要はないとして説明を拒否した。そして、本件株主総会の議長であった A は、その他の株主からの質問を受け付けることなく審議を打ち切り、直ちに採決に入った。議決権行使書面による議決権行使分も算入したところ、出席した株主の議決権の 3 分の 2 余りの賛成多数で、本件議案を承認する株主総会決議（以下、「本件決議」という。）が成立した。

令和元年 7 月下旬頃、本件株主総会を欠席していた甲社株主 C は、本件決議に会社法上瑕疵があると考え、本件決議の効力を争うことにした。C は、会社法上のどのような根拠に基づいて、いかなる主張をすることができるか論じなさい。